

平成18年6月期 中間決算短信（非連結）

平成18年2月8日

会社名 株式会社エーワン精密
 コード番号 6156
 (URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

氏名 梅原 勝彦
 氏名 渡邊 知子

TEL (042) 363-1039 (代)

決算取締役会開催日 平成18年2月8日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月中間期の業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,008	(9.2)	397	(12.4)	456	(27.7)
16年12月中間期	923	(10.9)	353	(11.4)	357	(12.3)
17年6月期	1,859		698		707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	286	(34.1)	19,070	52	—	—
16年12月中間期	213	(26.6)	14,219	39	—	—
17年6月期	422		27,113	95	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 — 百万円 16年12月中間期 — 百万円 17年6月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 17年12月中間期 15,000 株 16年12月中間期 15,000 株 17年6月期 15,000 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	—	—	—	—
16年12月中間期	—	—	—	—
17年6月期	—	—	8,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	6,513	5,839	89.7	389,322 18
16年12月中間期	6,190	5,336	86.2	355,789 52
17年6月期	6,197	5,540	89.4	368,251 00

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 15,000 株 16年12月中間期 15,000 株 17年6月期 15,000 株
 ②期末自己株式数 17年12月中間期 — 株 16年12月中間期 — 株 17年6月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	365	777	△ 118	1,424
16年12月中間期	323	△ 257	△ 98	595
17年6月期	579	△ 709	△ 99	400

2. 18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,050	800	480	10,000 00	10,000 00

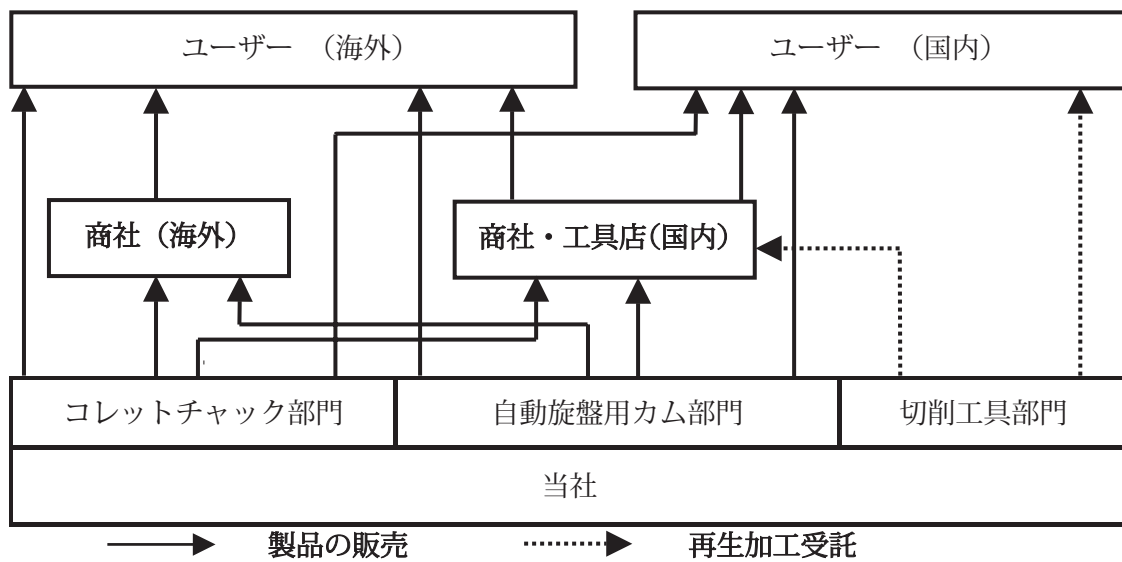
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,825円07銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

今後も当社におきましては、市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%以上としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼、原油等の原材料、エネルギーの高騰など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素が見受けられます。また、市場での競合はますます厳しさを増しており決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、最新設備の導入を積極的に行い、高精度の研磨に努めてまいります。また、自動車産業および工作機械産業が集中し高成長を継続している名古屋地区において積極的な営業活動を展開すべく、西日本営業所を平成17年7月11日に開設いたしました。中京圏においてのシェア拡大を図り持続的な成長を目指しさらなる努力をしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

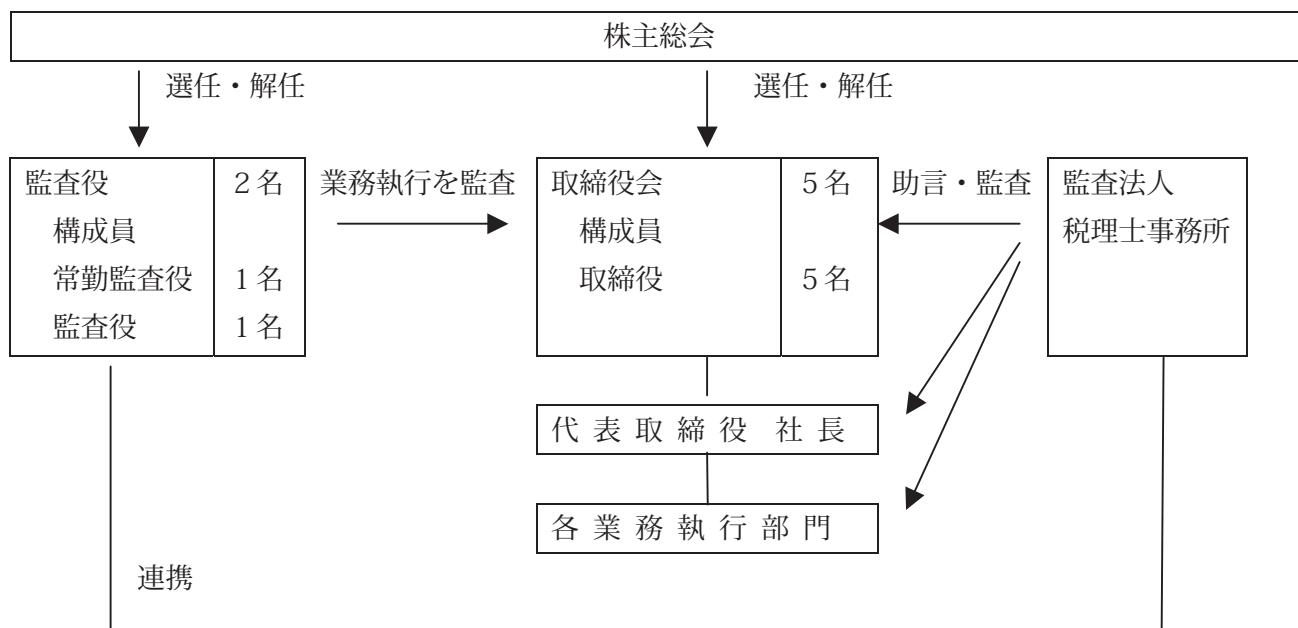
イ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。



②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

なお、会計監査の状況については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人
指定社員 業務執行社員：小田 哲生、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）
- ・会計業務にかかる補助者の構成
公認会計士2名、会計士補3名

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。原則、毎月1回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応しております。

(8) 親会社等に関する事項

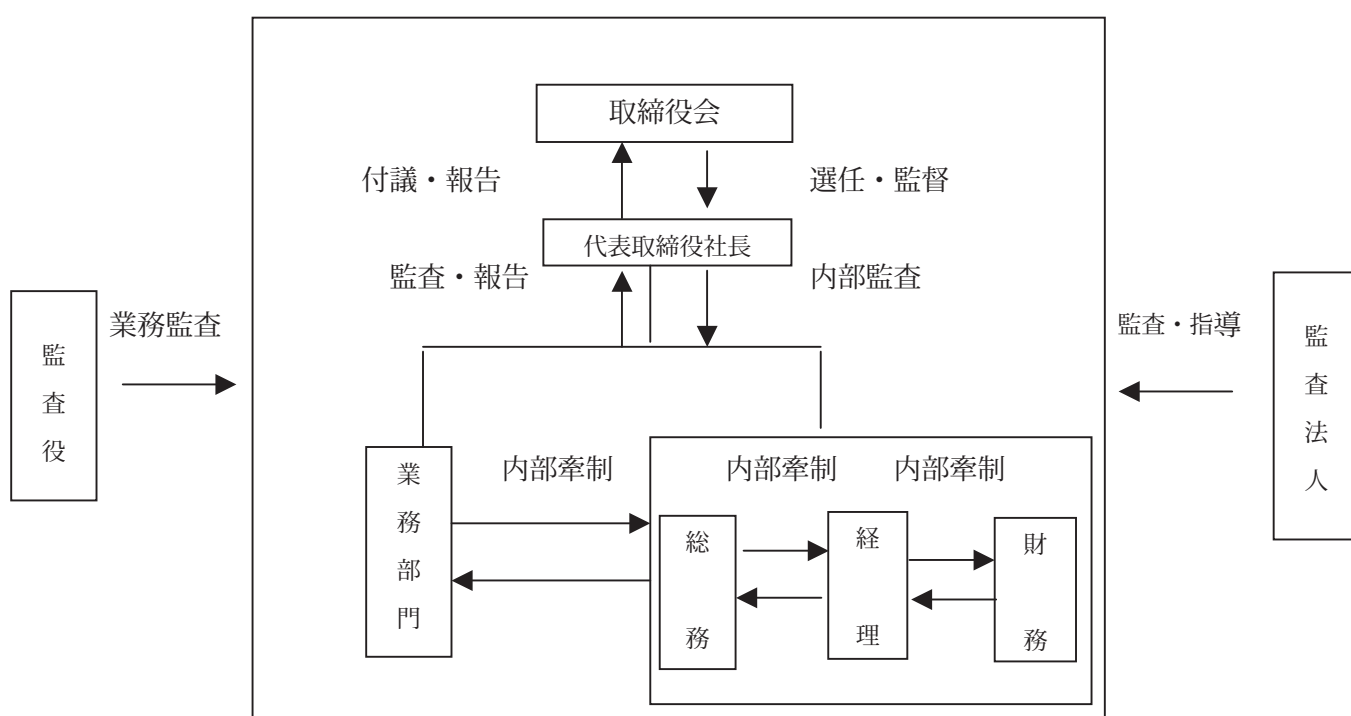
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

ア. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



イ. 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復傾向にあり、世界的な原油価格の高騰など景気回復の懸念材料もありましたが、概ね好調に推移いたしました。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかに改善してきております。

このような経営環境の中、当社の売上は堅調に増加いたしました。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であり、海外では中国を中心にアジア各地での設備投資の伸びは低下してきているものの、景気の拡大は継続しており当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 1,008,782 千円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は 397,709 千円（前年同期比 12.4%増）、経常利益は 456,460 千円（前年同期比 27.7%増）、中間純利益は 286,057 千円（前年同期比 34.1%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

期 別 事業部門別	第 15 期 中 間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第16期中間(当期) (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第 15 期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前期比
コレットチャック部門	758,902	(9.8%増)	788,914	(4.0%増)	1,519,527	(4.3%増)
自動旋盤用カム部門	87,690	(6.4%減)	71,742	(18.2%減)	159,262	(17.5%減)
切 削 工 具 部 門	77,249	(60.8%増)	148,125	(91.8%増)	180,623	(58.2%増)
合 計	923,842	(10.9%増)	1,008,782	(9.2%増)	1,859,413	(5.4%増)

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きDVDや薄型テレビなどのAV関連、自動車関連は緩やかな増加で推移していくものの、公共投資は、国や地方の予算状況を反映して、低調に推移するものと思われます。

また、情報化関連分野では、原油価格の動向など、景気回復の懸念材料もみられることから、上半期よりも回復は緩やかな推移になると思われます。

これらのことから、通期の見通しは期初の業績予想のとおり、下記のように見込んでおります。

売上高	2,050 百万円	(前期比 10.2 % 増)
経常利益	800 百万円	(前期比 13.1 % 増)
当期純利益	480 百万円	(前期比 13.6 % 増)

(2) 財政状態

① 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額 158,373 千円、配当金の支払額 118,871 千円、有形固定資産の取得による支出 109,647 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益 460,210 千円、定期預金の純減少額 905,623 千円等を計上したことにより、前期末に比べ 1,024,408 千円増加し、当中間期末残高は 1,424,494 千円（前期末比 256.0%増）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により増加した資金は、365,553 千円（前年同期比 13.0%増）となりました。これは、法人税等の支払額 158,373 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益 460,210 千円、減価償却費 70,212 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、税引前中間純利益が増加し、役員退職慰労引当金が減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動により増加した資金は、777,726 千円（前年同期は 257,564 千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 109,647 千円等を計上しましたが、定期預金の純減少額 905,623 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、定期預金が減少しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により減少した資金は、118,871 千円（前年同期比 20.5%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前年同期と比較すると、配当金の支払額が増加しております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 15 期 中間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第16期中間(当期) (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第 15 期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
自己資本比率(%)	86.2	89.7	89.4
時価ベースの自己資本比率(%)	115.1	153.1	126.3
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社は、第15期中間から第16期中間(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,727,836		3,165,590		3,046,805		
2 受取手形	※ 3	153,100		137,209		150,324		
3 売掛金		290,535		322,234		313,501		
4 たな卸資産		157,385		149,249		152,957		
5 繰延税金資産		12,449		13,709		10,914		
6 その他		1,012		1,840		3,288		
7 貸倒引当金		△ 4,462		△ 2,909		△ 4,336		
流動資産合計			4,337,857 70.1		3,786,923 58.1		3,673,456 59.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物		486,460		456,192		474,502		
(2) 機械装置	※ 4	424,686		444,274		402,424		
(3) 土地		315,621		315,621		315,621		
(4) その他		58,810		73,981		57,467		
有形固定資産合計		1,285,578		1,290,069		1,250,015		
2 無形固定資産		720		1,168		663		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		254,959		1,409,787		1,143,719		
(2) 繰延税金資産		111,180		25,322		129,033		
(3) 長期性預金		200,000		—		—		
(4) その他		3,132		1,022		3,340		
(5) 貸倒引当金		△ 2,770		△ 615		△ 2,822		
投資その他の資産合計		566,501		1,435,516		1,273,271		
固定資産合計			1,852,800 29.9		2,726,754 41.9		2,523,949 40.7	
資産合計			6,190,658 100.0		6,513,677 100.0		6,197,406 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,926		17,625		12,451	
2 未払金	※2	257,920		66,672		52,185	
3 未払法人税等		166,759		180,541		169,687	
4 その他		38,488		41,377		28,167	
流動負債合計		477,095	7.7	306,217	4.7	262,491	4.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		214,500		229,357		226,169	
2 役員退職慰労引当金		162,220		138,270		168,710	
固定負債合計		376,720	6.1	367,627	5.6	394,879	6.4
負債合計		853,815	13.8	673,845	10.3	657,371	10.6
(資本の部)							
I 資本金		292,500	4.7	292,500	4.5	292,500	4.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		337,400		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	5.5	337,400	5.2	337,400	5.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		20,000		20,000		20,000	
2 任意積立金		4,344,522		4,580,938		4,344,522	
3 中間(当期)未処分利益		339,614		462,674		549,302	
利益剰余金合計		4,704,136	76.0	5,063,613	77.7	4,913,825	79.3
IV その他有価証券評価差額金		2,805	0.0	146,319	2.3	△3,690	△0.0
資本合計		5,336,842	86.2	5,839,832	89.7	5,540,035	89.4
負債及び資本合計		6,190,658	100.0	6,513,677	100.0	6,197,406	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			923,842	100.0		1,008,782	100.0		1,859,413	100.0
II 売上原価			417,527	45.2		458,721	45.5		862,325	46.4
売上総利益			506,314	54.8		550,061	54.5		997,087	53.6
III 販売費及び一般管理費			152,543	16.5		152,351	15.1		299,009	16.1
営業利益			353,771	38.3		397,709	39.4		698,078	37.5
IV 営業外収益	※ 1		3,750	0.4		59,180	5.8		9,240	0.5
V 営業外費用			—	—		430	0.0		—	—
経常利益			357,521	38.7		456,460	45.2		707,319	38.0
VI 特別利益			—	—		3,750	0.4		—	—
VII 特別損失			335	0.0		—	—		485	0.0
税引前中間(当期)純利益			357,186	38.7		460,210	45.6		706,834	38.0
法人税、住民税及び事業税		154,000				172,000		306,000		
法人税等調整額		△ 10,104	143,896	15.6	2,153	174,153	17.2	△ 22,145	283,855	15.3
中間(当期)純利益			213,290	23.1		286,057	28.4		422,979	22.7
前期繰越利益			126,323			176,616			126,323	
中間(当期)未処分利益			339,614			462,674			549,302	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		357,186	460,210	706,834
2 減価償却費		68,410	70,212	140,994
3 長期前払費用償却額		60	111	120
4 投資有価証券売却損		—	430	—
5 固定資産売却損		335	—	335
6 固定資産除却損		—	—	150
7 貸倒引当金の増減(△減少)額		△ 1,453	△ 3,634	△ 1,527
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		10,134	3,187	21,804
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		6,510	△ 30,440	13,000
10 受取利息及び受取配当金		△ 3,598	△ 58,899	△ 8,954
11 売上債権の増減(△増加)額		20,543	4,383	352
12 たな卸資産の増減(△増加)額		1,596	3,708	6,023
13 仕入債務の増減(△減少)額		2,060	5,174	585
14 未払金の増減(△減少)額		11,368	12,759	6,166
15 その他		18,125	12,923	10,762
16 役員賞与の支払額		△ 15,500	△ 16,270	△ 15,500
小計		475,779	463,857	881,146
17 利息及び配当金の受取額		3,486	60,070	6,749
18 法人税等の支払額		△ 155,902	△ 158,373	△ 308,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,363	365,553	579,728

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 2,473,588	—	△ 3,182,549
2 定期預金の払戻による収入		2,323,149	—	3,717,525
3 定期預金の純増減(△増加)額		—	905,623	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 200,000	△ 503,788	△ 1,299,533
5 投資有価証券の売却による収入		—	286,063	—
6 投資有価証券の償還による収入		200,000	200,000	200,000
7 有形固定資産の取得による支出		△ 107,437	△ 109,647	△ 144,550
8 有形固定資産の売却による収入		300	—	300
9 無形固定資産の取得による支出		—	△ 523	—
10 その他		12	—	△ 204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 257,564	777,726	△ 709,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 98,622	△ 118,871	△ 99,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,622	△ 118,871	△ 99,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		△ 32,822	1,024,408	△ 228,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		628,525	400,086	628,525
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		595,702	1,424,494	400,086

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払出による収入」は、当中間会計期間より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,206千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,426,926千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,566,797千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,496,603千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,832千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,156千円</p>	<p>※3 —</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,098千円 受取配当金 2,500千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 68,353千円 無形固定資産 57千円 3 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提と して当中間会計期間に係る金額を 計算しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 426千円 有価証券利息 4,103千円 受取配当金 54,369千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 70,193千円 無形固定資産 18千円 3 同 左	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,618千円 有価証券利息 7,335千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 140,880千円 無形固定資産 114千円 3 —

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び預金勘定 3,727,836千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△3,132,134千円</u> 現金及び現金同等物 <u>595,702千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 3,165,590千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,741,095千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,424,494千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年6月30日) 現金及び預金勘定 3,046,805千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△2,646,719千円</u> 現金及び現金同等物 <u>400,086千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	20,361	6,999	13,362	機械装置	20,361	9,544	10,817	機械装置	20,361	8,271	12,089
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,545千円 1年超 10,817千円 合計 13,362千円				1年内 2,545千円 1年超 8,271千円 合計 10,817千円				1年内 2,545千円 1年超 9,544千円 合計 12,089千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,098千円 減価償却費相当額 2,098千円				支払リース料 1,272千円 減価償却費相当額 1,272千円				支払リース料 3,371千円 減価償却費相当額 3,371千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	200,000	—
その他	—	—	—
③その他	50,306	54,959	4,653
計	250,306	254,959	4,653

当中間会計期間末（平成17年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	387,132	△12,967
その他	—	—	—
③その他	767,034	1,022,654	255,619
計	1,167,134	1,409,787	242,652

前事業年度末（平成17年6月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	193,934	△6,066
その他	—	—	—
③その他	949,839	949,785	△53
計	1,149,839	1,143,719	△6,119

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1株当たり純資産額 355,789円52銭	1株当たり純資産額 389,322円18銭	1株当たり純資産額 368,251円00銭						
1株当たり中間純利益 14,219円39銭	1株当たり中間純利益 19,070円52銭	1株当たり当期純利益 27,113円95銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3割の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 334,081円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11,231円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 334,081円32銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり中間純利益 11,231円08銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭		
前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)							
1株当たり純資産額 334,081円32銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭							
1株当たり中間純利益 11,231円08銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	213,290	286,057	422,979
普通株主に帰属しない金額	—	—	16,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	16,270
普通株式に係る中間(当期)純利益	213,290	286,057	406,709
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	748,564	81.9	782,248	78.1	1,500,565	81.5
自動旋盤用カム部門	87,690	9.6	71,742	7.1	159,262	8.7
切削工具部門	77,249	8.5	148,125	14.8	180,623	9.8
合 計	913,503	100.0	1,002,116	100.0	1,840,451	100.0

(注)1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	758,902	82.1	788,914	78.2	1,519,527	81.7
自動旋盤用カム部門	87,690	9.5	71,742	7.1	159,262	8.6
切削工具部門	77,249	8.4	148,125	14.7	180,623	9.7
合 計	923,842	100.0	1,008,782	100.0	1,859,413	100.0

(注) 1 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。

2 最近2中間会計期間及び前事業年度における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	80,086	50.3	83,043	51.6	144,389	46.7
	中国(香港含む)	41,175	25.9	37,499	23.3	73,974	23.9
	韓国	14,656	9.2	20,817	13.0	42,221	13.6
	マレーシア	10,936	6.9	9,862	6.1	21,611	7.0
	シンガポール	9,024	5.7	5,631	3.5	17,367	5.6
	その他	3,255	2.0	4,017	2.5	9,889	3.2
合計	159,134 (17.2%)	100.0	160,871 (15.9%)	100.0	309,453 (16.6%)	100.0	

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。